

ロシア・ウクライナ戦争 と国内避難民

サーベイ調査による IDP の可視化

松 寄 英 也

Hideya Matsuzaki

2026.03

ROLES REPORT No.60

ロシア・ウクライナ戦争と国内避難民

サーベイ調査による IDP の可視化

松寄 英也

Hideya Matsuzaki

2026.03

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1
電話： 03-5452-5462
Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻から、もうすぐ4年が経過しようとしている。ウクライナの東南部では、戦闘が激化し、その全土でも、ロシアからのドローン攻撃にさいなまれている。正確な死者数を見積もることは困難であるものの、戦略国際問題研究所によると、2025年6月時点で、ロシア兵士の死者数は最大で25万人で、死傷者は95万人であり、この死者数は、ソ連のアフガニスタン侵攻の15倍、チェチェン戦争の10倍にあたる¹。

こうした背景から、ロシアのウクライナへの大規模侵攻については、武力を用いた暴力に注目されやすい。だが、こうした物理的な暴力だけでなく、戦時下において、多くのウクライナ人が避難を余儀なくされ、多数の国内避難民（IDP）が生まれた。ここでいうIDPとは、「ウクライナ市民、合法的にウクライナの領土に居住し、永住する権利を持つ外国人や無国籍者であり、武力紛争や一時的な占領、広範囲の暴力、人権侵害、自然災害や人的災害の結果もしくはその悪影響から逃れるために、居住地を離れるか放棄することを余儀なくされた者」と定義付けられている²。

UNHCRによると、2025年10月時点で、約369万人のウクライナ人が国内で避難を余儀なくされている。それは、下記の地図から分かるように、ドネツィク州やザポリージャ州などの東南部だけではなく、ウクライナ全土で生まれている³。こうしたIDPは、「自発的に」移動しているというよりも、ロシアの大規模侵攻によって、移動を余儀なくされているという点で、その存在自体が政治的な暴力によって生まれたといえる。さらに、避難に伴って、雇用や住宅など目には見えにくい問題も存在し、それらはウクライナ社会に大きな影響を与えている。

¹ Jones, Seth and Riley McCabe (2025) "Russia's Battlefield Woes in Ukraine," *Center for Strategic & International Studies*, (<https://www.csis.org/analysis/russias-battlefield-woes-ukraine>). 2025年12月14日最終閲覧日、以下URLの確認日は同じ。

² Закон України, Про забезпечення прав і свобод внутрішньо переміщених осіб (Відомості Верховної Ради (ВВР), 2015, № 1, ст.1, (<https://zakon.rada.gov.ua/laws/show/1706-18#Text>).

³ UNHCR, Operational Data Portal (<https://data.unhcr.org/en/country/ukr>).

地図 IDP の地理的分布



出典：UNHCR, Operational Data Portal, Ukraine [<https://data.unhcr.org/en/country/ukr>].

ウクライナの IDP はどのように避難先を選んでいるのか。彼らは如何なる問題を抱えているのだろうか。先行研究では、2014 年のウクライナ東部のドンバス戦争に伴って生まれた、IDP の移動や社会統合などが明らかにされてきたが、2022 年のロシアの大規模侵攻後の IDP については、あまり分析されているとは言い難い (Uehling 2017; Немець і Гусєва 2019; Hnatyuk 2020; Sasse 2020)。また、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻後の IDP については、インタビュー調査にもとづく断片的な記事や報告書に留まっている (Марія 2023; Наталія і Дана 2024)。その背景には、戦時下のウクライナにおける本格的なフィールド調査には困難が伴っていることが挙げられるが、IDP の移動や社会統合の実態を体系的に把握することは、その効果的な支援のあり方を考える上でも意義がある。

そこで本調査では、ウクライナの世論調査機関のレイティング社に委託し、ウクライナ全土の IDP を対象として、その移動や社会統合に関するサーベイ調査を実施した。この調査は、東京大学先端科学技術センターの外交・安全保障調査研究事業費補助金「『ポスト・ウクライナ』世界を生き抜くための外交・安全保障の構想と研究能力の抜本的強化」からの支援を受けて実施した。

このワーキングペーパーでは、その世論調査の概要を記しながら、戦時下におけるウクライナの IDP の避難パターンや社会統合の課題などを浮き彫りにする。その際、世論調査の結果だけでなく、複数のインタビュー記事の内容も加えて、ウクライナの IDP の実態を整合的に把握する。もっとも、住宅や雇用の問題については、人々の日常生活にも大きく関わっており、本調査で把握しきれなかった部分もある。そのため、このワーキングペーパーでは、IDP の支援団体の「インフルエンスグループ」や「行動のための団結」の 17 のインタビュー記事を通じて、ミクロな視点を補う。ただし、このインタビュー記事は、主に避難民支援に携わる人々であり、避難民の生の声ではない。そのため、その内在的な視点は分析出来ているわけではない。

本レポートでは、こうした限界はあるものの、サーベイ調査とインタビュー記事の分析を通じて、戦時下のウクライナの IDP を可視化したい。

1. 調査機関と方法

調査期間と調査方法は下記の通りである。実施にあたっては、津田塾大学倫理審査委員会と東京大学の多機関共同研究実施の許可を得た。また、2014 年のドンバス戦争の IDP では、多くの世論調査がなされ、とくに住宅と雇用面の知見が蓄積されつつある。本調査の質問項目は、主に先行研究で扱われることの多い内容に依拠した。

- ・ 調査期間：2024 年 12 月 31 日～2025 年 1 月 1 日
- ・ 調査対象者：ウクライナ全土で、戦争によりウクライナの他地域に移動した 20 歳以上のウクライナの人々 (IDP)。ただし、クリミアとドンバスの一時的な占領地、および調査時にウクライナの携帯通信が利用できなかった地域を除く。
- ・ 代表標本：年齢、ジェンダー、居住形態。
- ・ サンプルサイズ：1000 人。
- ・ 調査方法：電話番号の無作為サンプルに基づく CATI 方式。
- ・ 誤差の範囲：信頼区間 0.95 で、3.1%を超えない。

前述した通り、「IDP の権利と自由の保障についてのウクライナ法」において、IDP とは「ウクライナ市民、合法的にウクライナの領土に居住し、永住する権利を持つ外国人や無国籍者であり、武力紛争や一時的な占領、広範囲の暴力、人権侵害、自然災害や人的災害の結果もしくはその悪影響から逃れるために、居住地を離れるか放棄することを余儀なくされた者」と定義付けられている。また同法によると、IDP の事実は、IDP の登録証明書によって確認され、該当者は行政機関に対して、申請書とともに、身分証明書や学歴証明書、居住証明書などを提出する必要がある⁴。そのため、著者は当初、IDP の登録証明書を取得した者を IDP と捉えていた。

だが、サーベイ調査の準備段階で、調査委託機関の担当者から、例えば男性のなかには、徴兵逃れのために、あえて IDP の登録証明書を取得しない者がいるという指摘を受けた。また、行政の手違いによって、登録証明書を取得できないケースもあるようである。例えば、イヴァノ・フランクウシク州の IDP の支援団

⁴ Закон України, Про забезпечення прав і свобод внутрішньо переміщених осіб, 2015, № 1, ст.1, (<https://zakon.rada.gov.ua/laws/show/1706-18#Text>).

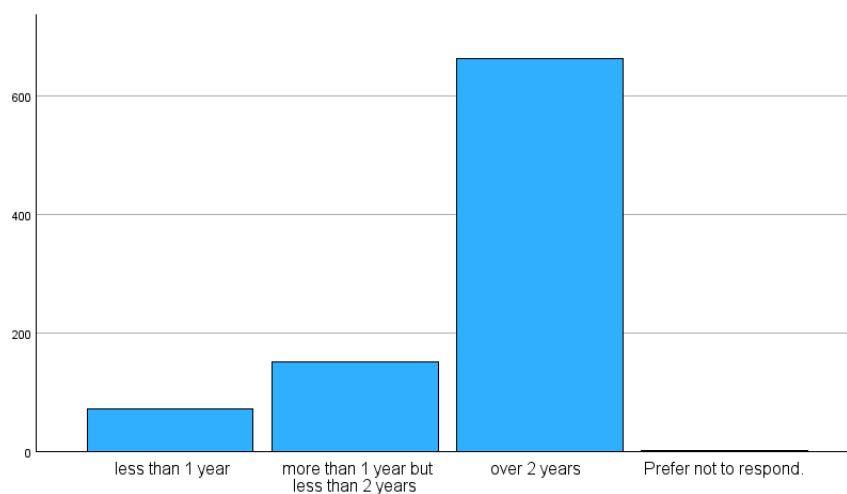
体の「行動のための団結」のマルハリタ・リハチョヴァは、次のように指摘する⁵。

しばしば、社会保障やそのほかの諸機関の職員は、どのように人々を助ければ良いのか、分からない。なぜならば、これまで同じような状況に直面しなかったためである。給与に関していえば、職員はリスクを冒したくないのである。あるとき、社会保障機関によって、多子世帯としての認定を拒否された家族が、相談に来た。その理由は、子供達が二人の異なる父親から生まれたというものだった。社会保障機関の職員は、その家族が移住してきた地域での家族状況を調査出来ず、どのように対応すべきなのか分からなかったのである。

このように、登録証明書をあえて申請しない者や所有出来ない人がいる。そのため、本調査では、IDPの登録証明書を保有しているか否かではなく、2022年2月24日以降に、ウクライナ国内で移動した者を、IDPと見なして、調査を行った。実際に、図1に見られるように、2022年2月24日以降に、戦争によって居住地を変えざるを得なかったものの、IDPの登録証明書を取得していない避難民が、全体の約1割に及んでいた。

他方で、登録証明書を所持しているIDPの期間は、1年以内が8.1%、1年以上2年以下が17.1%、2年以上が74.7%となっていた。後述するように、IDPの大多数は戦後に避難前の居住地に戻ることを希望しているが、一度、IDPになると、長期間の避難生活を余儀なくされているといえる。また、本調査では、プライバシーの保護の観点から、20歳以上のウクライナ人を調査対象者とし、例えば、ロシアのウクライナ侵攻後にIDPの人々から生まれた子供などは、その調査対象から外した。

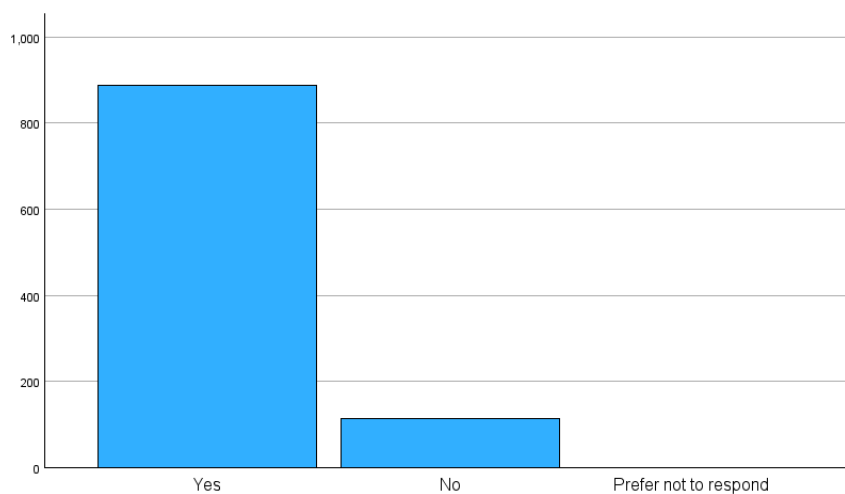
図1 IDPの地位



出典：筆者作成

⁵ Як юристи допомагають переселенцям: досвід Івано-Франківщини, *Сднання Заради Дії*, 12. 07. 2023 (<https://yednanniazaradydii.org.ua/publications/yak-iurysty-dopomahaiut-pereselentsiam-dosvid-ivano-frankivshchyny/>).

図2 IDP の証明書の所有期間

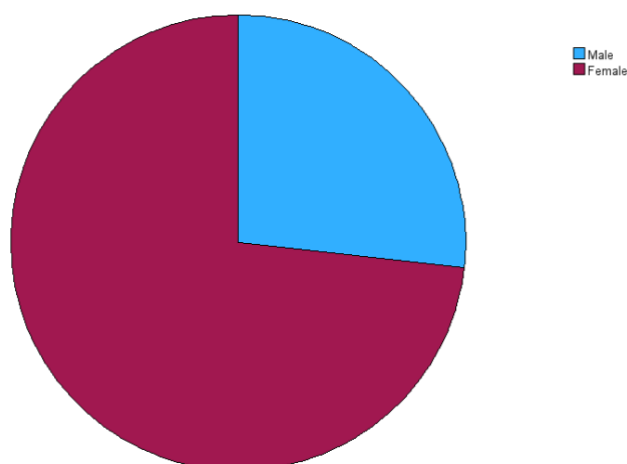


出典：筆者作成

2. 国内避難民の基本属性

まず、IDP の属性について概観する。図3と図4は、IDP の性別と年齢構成である。IDP の性別では、男性が26.7%、女性が73.3%となっており、圧倒的に女性の割合が高い。当初、著者は性別の項目において、トランスジェンダーやノンバイナリーのカテゴリーを設けていたが、ウクライナの世論調査では、通常設けないことが判明したため、今回の世論調査では回答欄に設けていない。

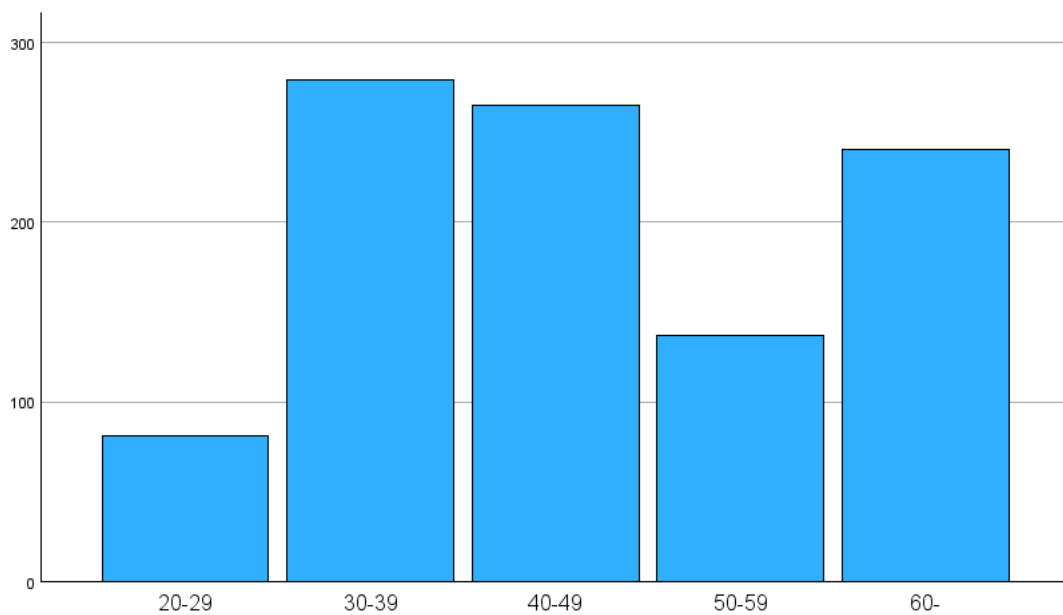
図3 性別



出典：筆者作成

年齢別にみると、20歳から29歳までが8.1%、30歳から39歳までが27.8%、40歳から49歳までが26.5%、50歳から59歳までが13.6%、60歳以上が24%となっており、平均年齢は47歳だった。IDPは全世代で発生しているものの、30代から50代は、全体の約7割にも及ぶことが判明した。複数回答可能として、避難先で誰と一緒に暮らしているのか尋ねたところ、両親と暮らしているIDPの割合は13.9%、子供と暮らしているIDPは57.7%、夫婦で暮らしているIDPは40.1%、パートナーとが3.9%、友人とが3.5%、知人とが8.2%、一人で住んでいる割合が13.6%だった。

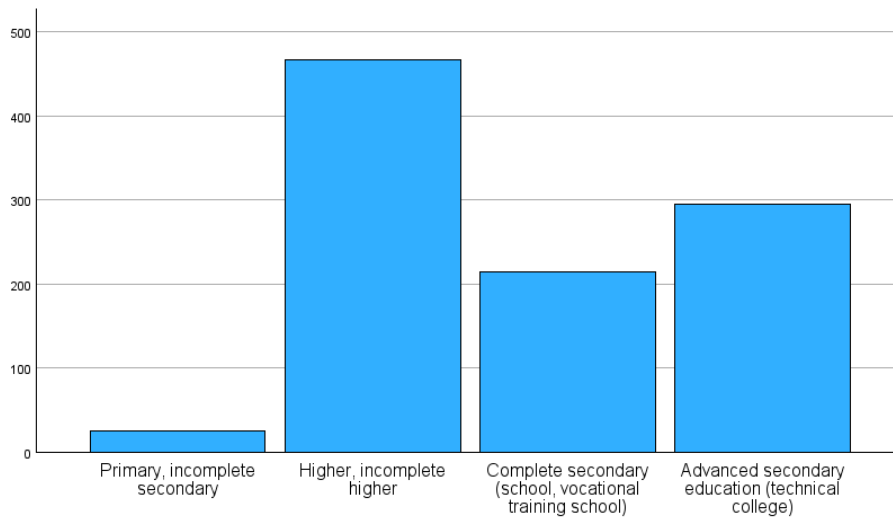
図4 年齢の分布



出典：筆者作成

学歴については、初等教育が2.6%、中等教育が21.5%、高等教育（専門教育）が29.4%、大学等が46.5%であった。家庭での言語使用については、ウクライナ語が38.4%、ロシア語が13.6%、ウクライナ語とロシア語の併用が47.5%、そのほかの言語が4%だった。

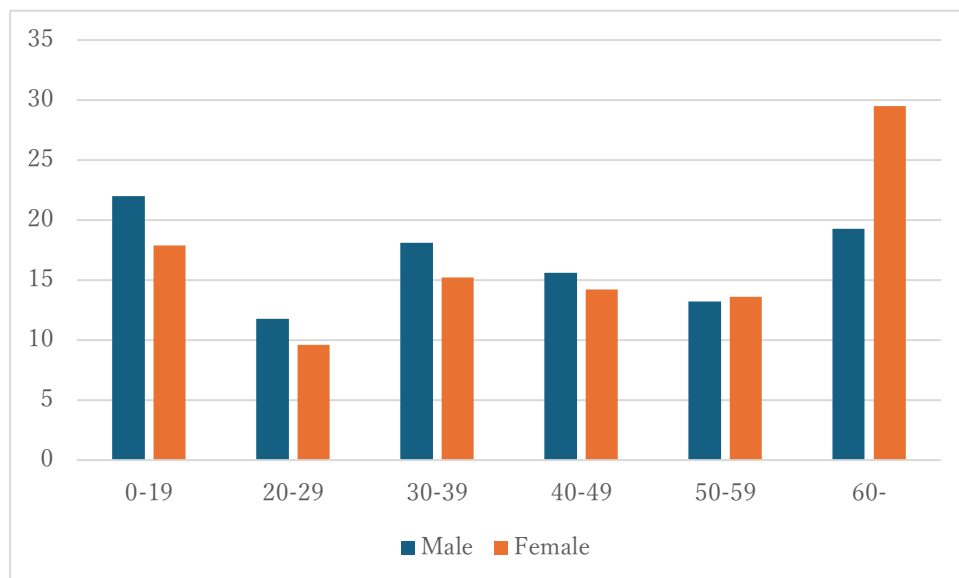
図5 学歴



出典：筆者作成

こうしてみると、IDPの属性では、30代から50代で、子供を持つ女性が多いことが分かる。これは、もともと全体的に女性の数が多いというわけではないだろう。というのも、2022年度のウクライナ国家統計局のジェンダー別人口統計によると、ウクライナ国民の男女の割合では、男性が53.6%、女性が46.4%となっている⁶。また、下の図は、2022年度のウクライナ国家統計局における男女の年齢別割合であるが、ウクライナ国民の全体において、30代から50代の女性が特に多いというわけではない。

図6 2022年度の男女の年齢別割合



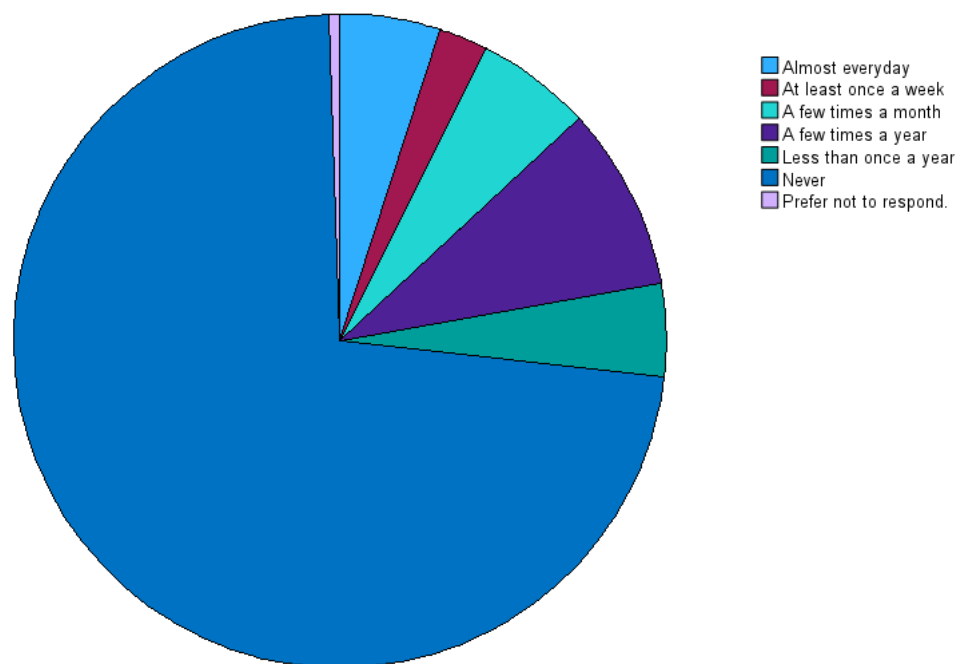
出典：筆者作成

⁶ Держстат України, Жінки і чоловіки в Україні, 2024 (<https://stat.gov.ua/uk/publications/zhinky-i-choloviky-v-ukrayini-2024>).

IDP 内でジェンダー不平等が生まれている理由については、今後さらなる分析が必要である。だが、IDP のジェンダー不平等には、ロシア侵攻によって形成された、ウクライナ社会の構造的な問題があるように思われる。というのも、戦争に従事している親族の有無については、41.6%が「いる」と回答していた。25 歳から 60 歳までの男性は徴兵の対象であり、女性はその対象ではない。これに関連して、人類学者のグレタ・ウエリングは、2014 年のドンバス戦争後の IDP を人類学的に分析し、女性 IDP の歴史的背景について触れながら、ソ連時代から女性は家庭と仕事の二重の負担を強いられていたと指摘する (Uehling 2023)。また、オレーナ・ストレリニクは、ロシア・ウクライナ戦争におけるウクライナのジェンダー規範を分析し、戦時中において、男性は保護し、女性は保護されるというアイデアが構築されている。軍務に就いている女性も、その実態として、事務職員として雇用されていると指摘する (Strelnyk 2024)。

このように、戦時下において、少なくない IDP が家庭と仕事の二重の負担を強いられている。それに加えて避難先において、何らかの差別を受けていると感じている IDP も少なくない。これまで、ドンバス戦争の IDP に関する先行研究では、受け入れ社会において、「IDP は年金や社会保障で旅行している」といったスティグマを張られ、ネガティブなイメージによって、その社会統合が進まないと指摘させてきたが、2022 年のロシアの大規模侵攻後でも、こうしたイメージは完全には払拭されていないように思われる (Kuznetsova and Mikheieva 2020; Havryliuk 2022)。

図 7 避難先での差別



出典：筆者作成

図7は、避難先での差別に関する調査結果である。この設問では、「避難先において、どのくらいの頻度で差別を感じていますか」という設問を設けて、差別の有無や頻度に関して尋ねた。その結果、「おおよそ毎日」が5%、「週に1回」が2.4%、「月に数回」が5.7%、「年に数回」が9.1%、「年に数回以上」が4.6%であり、「全くない」が72.8%、「答えたくない」が0.5%となっており、約3割のIDPが避難先で何らかの差別を受けていると感じていた。IDPの支援団体のインフルエンサーグループのタチヤナ・ドゥルネヴァ代表は、次のように述べている⁷。

移民の第一波では、多くの固定観念、ヤヌコヴィチを選んだという固定観念や非難に直面し、2人の子供を持つドネツィク出身の女性がアパートを探すのが困難というインタビューを毎日目にした。これは実際に今も同じで、大家は、ドネツィクの滞在許可証を持っていると、女性は子供を育てられず、家賃を支払えず、子供は壁に絵を描き、ペットは器物を破損するというステレオタイプを抱く。大規模侵攻後から、こうした『伝統』が変化したと言うことは出来ないし、そのような人達が賃貸や雇用の問題に直面していることを私は知っている。もし市民が新たな居住者を受け入れなければ、そのような人達は戦闘地区に戻るか、生活や子供の発達に適さない場所に行かざるを得なくなる。政府は子供の避難に力を注ぎ、我々は民間人を危険地帯から脱出させるために尽力しているが、受け入れ社会では、そのような人達を受け入れたくない傾向が目に見える形で起こっている。・・・ドネツィクやルハンシクのIDPもそうだったが、日常レベルでも今も状況は同じだ。例えば、ヘルソンやハリキウからやってきた人たちがいれば、「ハリキウに住んでいたのに、なぜあなたはここに来たのか」「彼らはこのような車に乗っていて、収入を得ている」という質問が飛び交っている。もちろん私はより多くの人達が彼らを助け、理解する準備があると信じたいが、そのほかの事実も明らかになっている。

なお、2014年のドンバス戦争でも、多くのIDPが発生し、類似の問題が起こっていた。著者はそれについて、当時、ウクライナでIDPになった人々から、「パスポートなどの証明書がないため、国内避難民として認定されず、住宅手当や年金を受け取れない。また仮に住宅手当を支給されても生活するのに不十分な金額であり、個人的なネットワークに頼るか、自力で仕事を探すしかない」といった話や、「ドネツィクやルハンシクで生まれた子供もいるが、政府の対応が追いついておらず、その出生や死亡記録が法的に認められない」、「避難先で住宅を探そうとしても、ドネツィク出身というだけで借りられない」といった話を複数聞いた。2022年のロシアの大規模侵攻後では、ウクライナ全土でIDPが発生しており、誰もがIDPになる可能性があるため、こうした差別意識は薄れているとは言われている。だが、IDPの約3割が避難先での差別を感じており、いままIDPの社会統合には課題が残っていると言えよう。

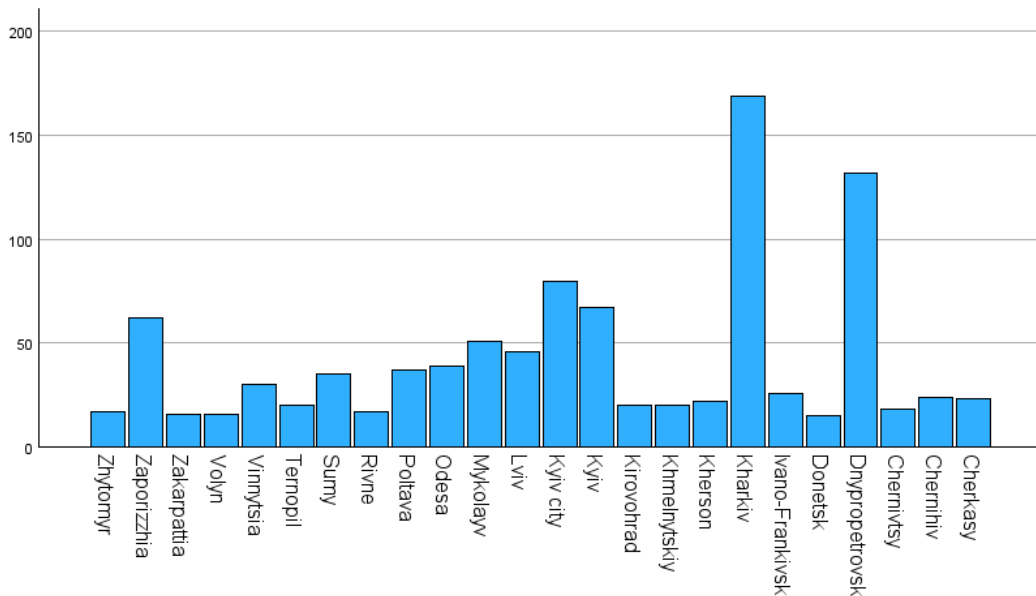
⁷ Про український Донецьк, підтримку ВПО та нашу перемогу: інтерв'ю з Тетяною Дурневою, ANTS, 03. 10. 2023 (<https://ants.org.ua/pro-ukra%D1%97nskij-doneczk-pidtrimku-vpo-ta-nashu-peremogu-intervyu-z-tetyanoyu-durnevoju/>).

3. 避難パターン

IDP はどの州からやってきて、どの州へと避難するのだろうか。それは、いかなる動機にもとづくのだろうか。次に IDP の移動パターンとその動機について概観する。まず、避難元については、ドネツィク州が 25.5%、ザポリージャ州が 11.6%、ハリキウ州が 22.4%、ヘルソン州が 12.6% などであり、東部が約 6 割、南部が約 3 割、北部が約 1 割となっており、戦闘が激化している地域で多くの IDP が生まれていることが確認された。避難先の居住地については、ドニプロペトロウシク州が 13.2%、ハリキウ州が 16.9%、キーウが 6.7%、ザポリージャ州が 6.2%、ムィコライウ州が 5.1%、その他が 5% 以下であった。

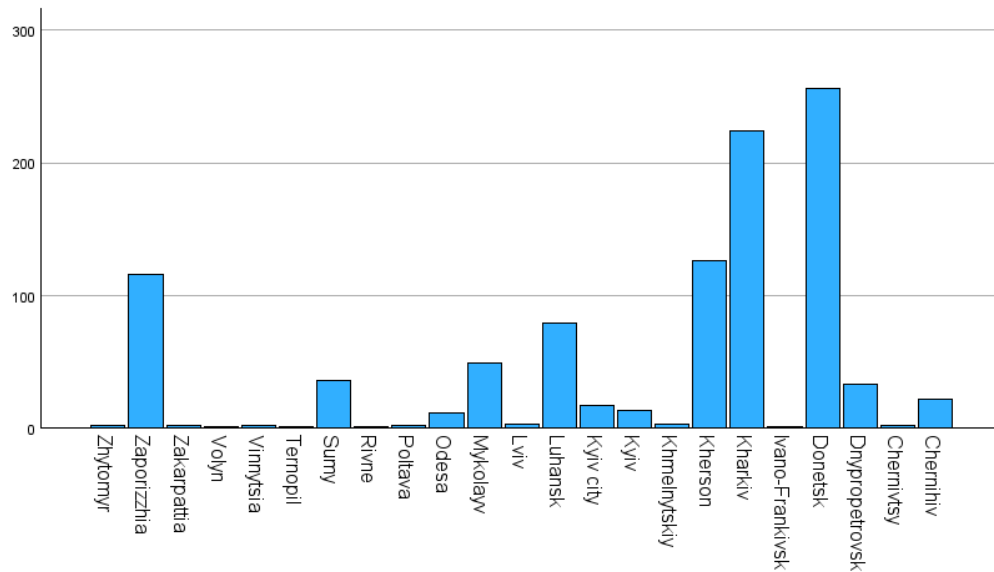
避難元から避難先への移動を地域別に見ると、東部から東部が 48%、東部から西部が 17%、東部から中部が 16%、東部から北部が 15%、東部から南部が 5%、南部から南部が 48%、南部から西部が 17%、南部から北部が 17%、南部から東部が 9%、南部から中部が 8%、北部から北部が 72%、北部から西部が 14%、北部から中部が 11%、北部から東部が 3% だった。従来では、大都市部への避難が指摘されてきたが、これらの移動が意味していることは、例えば、東部のドネツィク州から西部のリヴィウ州へという移動ではなく、東部から東部や南部から南部といった、同一リージョン内の移動が多いことである (Havryliuk 2022)。

図 8 避難元



出典：筆者作成

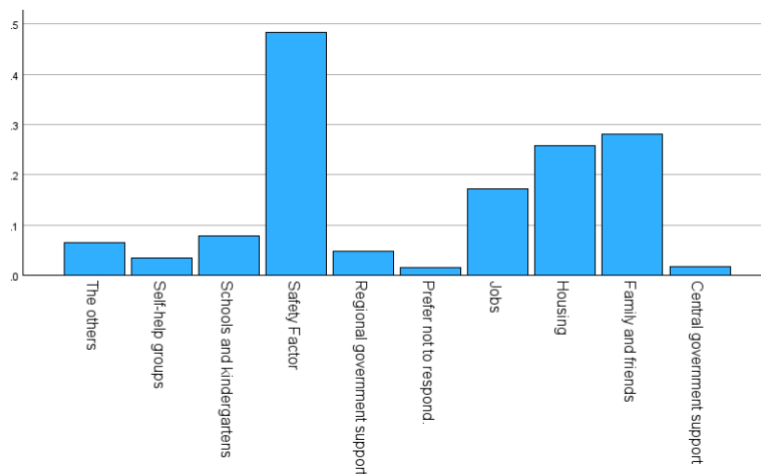
図9 避難先



出典：筆者作成

では、IDP は、いかなる理由でその移動先を選択しているのだろうか。複数回答可能として、調査したところ、その理由は、住宅が 25.8%、仕事が 17.3%、家族や友人が 28%、学校や幼稚園が 7.9%、安全上の要因が 48.4%、中央政府の支援が 1.7%、地方政府の支援が 4.8%、自助グループが 3.4%、その他が 6.6%だった。ドローンなどのロシアの攻撃の情報は、ある程度、アプリやインターネットなどで閲覧することが可能であり、避難先の選定において最も重要視されているのは、避難先の安全面であるといえる。また、政府機関の支援というよりも、身内や知人などを頼りにして、移動している IDP が多いことも明らかになった。

図10 避難理由



出典：筆者作成

とはいえ、国内避難民の支援団体は複数あり、それを頼って移動する場合もあるようである。ヤナ・シュクラトヴァは、2014年のドンバス戦争の際にIDPとなり、現在はテルノーピリ州軍事行政機関の国内避難民に関する評議会議長を務めるなど、IDPの支援に携わっているが、彼女は自身の経験を振り返って、次のように述べている⁸。

テルノーピリにやってきたのは2014年6月だった。ルハンシクでは、すでに最初の砲撃が始まり、最初の民間人の犠牲者が出ていた。私たちは2週間の予定で出発したが、結局一生を過ごすことになった。私の家からロシアまでは6キロメートルしかなかったのも、もちろんロシアに行く方が簡単だったが、私たちはウクライナとテルノーピリを選択した。テルノーピリに到着した後、オストリフ村のミロスラフ神父のところで暮らした。だが、私は全く異なる避難民の話も知っている。彼らは、朝起きて、枕カバーからジャケットを取り出して仕事に向かっていた。

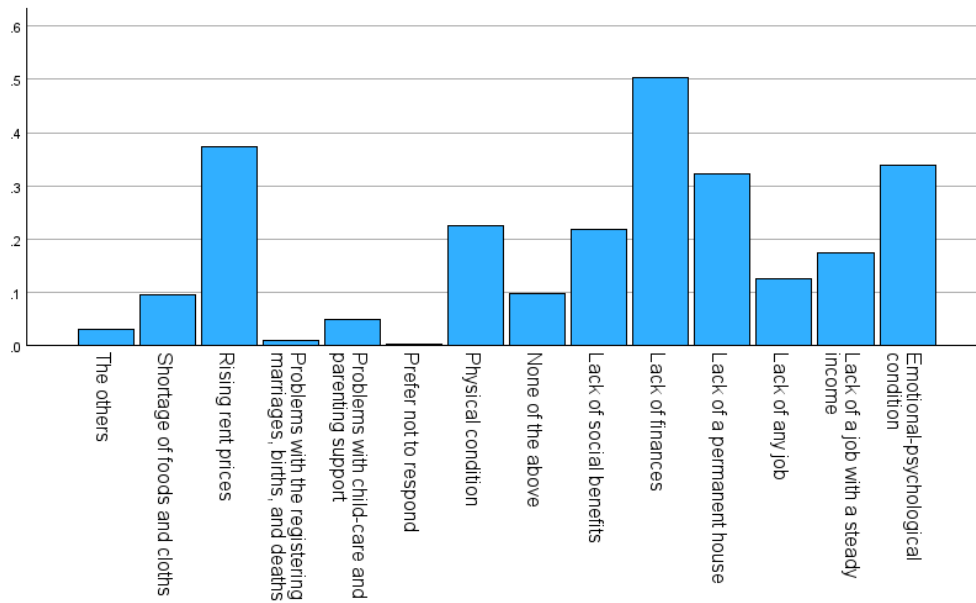
社会学者のヴィクトリア・セレダは、ウクライナのIDPの公式・非公式ネットワークを分析し、多くの避難民は、移動や生活面において、個人的な資源に依存していると述べている (Sereda 2023)。この調査でも、移動する上で、約3割が友人や家族を頼っていることが判明しており、セレダが指摘する個人的なネットワークの有無は、戦時下のIDPの選択に影響を与えていると考えられる。

4. 雇用

2014年のドンバス戦争において、雇用と住宅を巡る諸問題は、ウクライナのIDPの大きなテーマとなってきた。ここでは、IDPが避難先でアパートを借りる際の金銭的な格差や受け入れ社会の統合に関する課題、非雇用の諸問題などが明らかにされてきた (Hnatyuk 2020; Sasse 2020)。

⁸ "Допомоги буде менше": інтерв'ю з головою ради з питань переселенців при Тернопільській ОВА Яною Шкуратовою, *Суспільне Тернопіль*, 26. 05. 2024 (<https://suspilne.media/ternopil/754091-dopomogi-bude-mense-intervu-z-golovou-radi-z-pitan-pereselenciv-pri-ternopilskij-ova-anou-skuratovou/>).

図 11 避難先で直面している諸問題

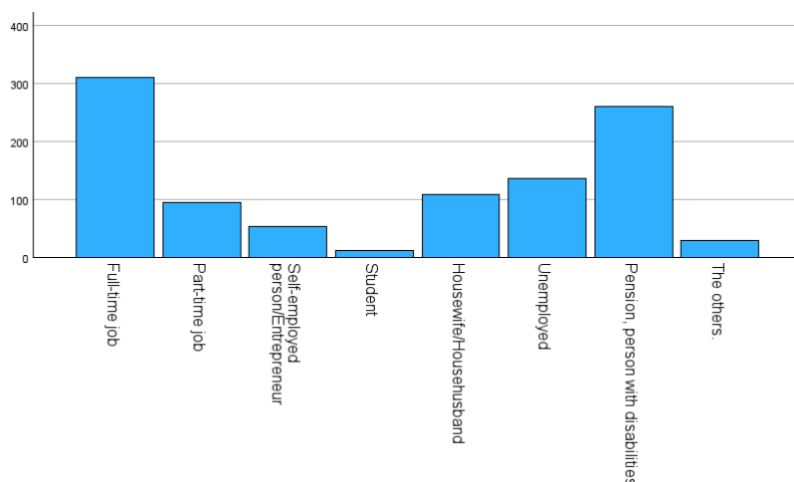


出典：筆者作成

こうした実情は、2022年のロシアの大規模侵攻後も同じなのだろうか。それとも変化が見られるのだろうか。この調査では、先行研究に依拠しながら、避難先の雇用の地位、住宅の種類、支援の有無などを調査した。

まず、避難先で直面している問題について、複数回答可能として質問したところ、住宅不足が32.3%、家賃の高騰が37.2%、安定的な収入のある仕事がある17.4%、仕事の不足が12.7%、社会保障の不足が21.9%、健康状態が22.6%、健康・精神状態が33.8%、子育て・介護が4.9%、結婚・出生・死亡届が1.1%、食料・衣服の不足が9.5%、資金不足が50.4%だった。依然として、住宅や雇用については、大きな問題になっていることが浮き彫りになった。

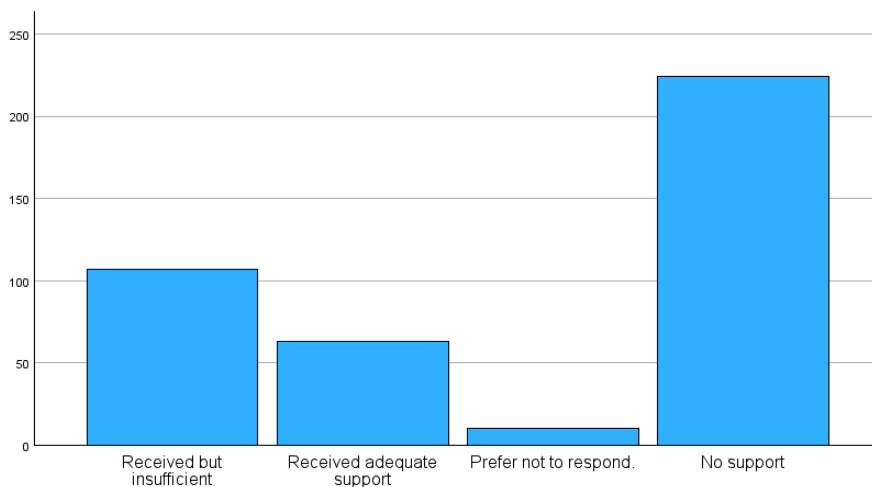
図 12 雇用形態



出典：筆者作成

次に雇用形態を見てみよう。フルタイム勤務が 30.9%、パートタイムが 9.4%、自営業が 5.3%、学生が 1.2%、主婦・主夫が 10.8%、無職が 13.6%、年金生活者が 25.9%、その他が 2.9%だった。フルタイムとパートタイム勤務の IDP のうち、避難先での仕事を探す上で、金銭的な支援を受けたかという質問に対しては、「十分な支援を受けた」が 6.3%、「支援を受けたが、不十分」が 10.7%、「支援を受けていない」が 22.4%だった。さらに、「どこから支援を受けたのか」という質問に対しては、中央政府が 9.7%、地方政府が 1.3%、家族や親戚が 2.8%、慈善団体が 7.6%、その他が 1%だった。

図 13 雇用を巡る支援の有無



出典：筆者作成

こうしてみると、雇用の面で、政府機関からの支援は、約 1 割程度に留まり、いまだ不十分なように思われる。実際に支援は不足しているだろう。だが、支援に携わるウクライナ人のインタビューからは、たんに支援が足りないというだけではない、雇用主と IDP のミスマッチや賃金体系などの構造的な問題が浮き上がってくる。例えば、インフルエンシグループのドゥルネヴァは、次のように指摘している⁹。

一部の人々は、公式的には単にまだ雇用されていると見なされており、雇用センターに登録されていない。そのため、失業者プログラムに応募出来ない。他方で、雇用主はこれらの人々を積極的に正社員とは見なしたがる。なぜなら、移住後の数年間は、国内避難民は帰還を口にし、彼らがそのコミュニティに留まらないと言うからだ。彼らはそこに一時的にいるので、雇用主は一時的な従業員を雇いたくない、もしくは人材育成のためにリソースを割きたくない。

⁹ Про український Донецьк, підтримку ВПО та нашу перемогу: інтерв'ю з Тетяною Дурневою, ANTS, 03. 10. 2023 (<https://ants.org.ua/pro-ukra%D1%97nskij-doneczk-pidtrimku-vpo-ta-nashu-peremogu-intervyu-z-tetyanoyu-durnevoju/>).

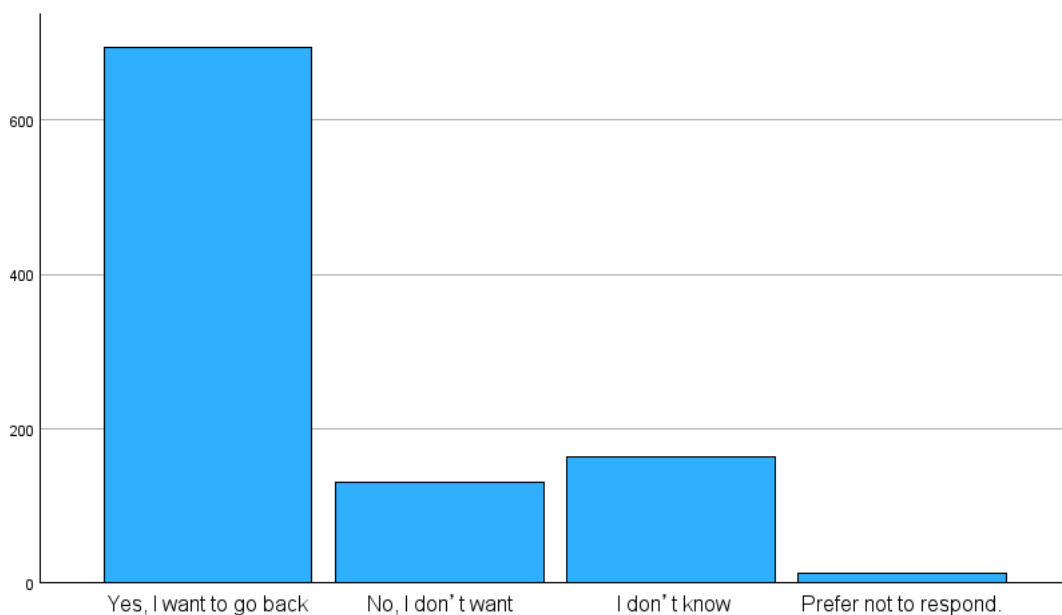
避難先における雇用主と IDP のミスマッチは、ほかにも指摘されている。例えば、チェルニウツィー州の「行動のための団結」のムィコラ・ドゥベツィは次のように述べている¹⁰。

チェルニウツィーは、賃金レベルの高い地域ではない。国内避難民の大半は、東部の工業地帯出身である。マリウポリを例にすると、人々は海運業に勤めており、高い賃金を貰っていた。我々の州は小さく、港もなく、大規模な工業施設もない。年配者はより多くの問題を抱えている。その分野でのスキルや経験を持ちながら、教育を受ける準備が出来ていない人もいるし、雇用主もそれを待つ準備が出来ていない。

同様にチェルカシ州の「行動のための団結」のラリサ・ホダコウシカも次のように述べている¹¹。

ドネツィクやルハンシクからやってきた人々の多くは、石炭や鉄鋼に関連する専門分野を持っている。我々にはそのような企業はない。チェルカシは、農業の地域である。我々の雇用センターでは、新たな専門を学び、取得できる。

図 14 IDP の帰還の希望



出典：筆者作成

¹⁰ «Відчуття дому — це і є справжня інтеграція ВПО»: як активні переселенці Чернівецької області допомагають розв'язувати гострі питання, *Єднання Заради Дії*, Інтерв'ю-дні невідомі. (<https://yednanniazaradydii.org.ua/publications/vidchuttia-domu-tse-i-ie-spravzhnia-intehratsiia-vpo-iak-aktyvni-pereselentsi-chernivetskoj-oblasti-dopomahaiut-rozv-iazuvaty-hostri-pytannia/>)

¹¹ Як і чим громадські організації допомагають переселенцям: досвід Черкащини, *Єднання Заради Дії*, 30.05.2023.

(<https://yednanniazaradydii.org.ua/publications/yak-i-chym-hromadski-orhanizatsii-dopomahaiut-pereselentsiam-dosvid-cherkashchyny/>).

つまり、雇用面では、行政の不備や専門分野のミスマッチなどが起きており、避難前の仕事で培った専門を避難先でいかそうとしても、いかしきれず、新たな仕事に就くためには、新たなスキルを求められているのである。これは、単に支援不足では片づけられない問題であると考えられる。さらに、ドゥルネヴァの指摘にもあるように、大半の IDP は戦後に帰還したいと考えており、そうした実情を理解している雇用主は、積極的に彼等を雇いたがらないといった問題もあるだろう。実際、本調査でも「戦争が終わったあと、避難前の場所に戻りたいか」という質問をしたところ、69.4%の IDP が「戻りたい」と回答していた。

さらに、2014 年のドンバス戦争でも多数の IDP が発生したが、その IDP と 2022 年のロシアの大規模侵攻後の IDP の賃金格差も生じている。例えば、ヴィンニツァ州の「行動のための団結」のエレオノラ・ルデンコは、次のように指摘している¹²。

広く知られた問題だが、国内避難民は賃金格差にも不満である。例えば、2022 年以降に我々の州にやってきた、国内避難民は、賃金を受け取れるが、2014 年から居住している国内避難民には支払われていない。

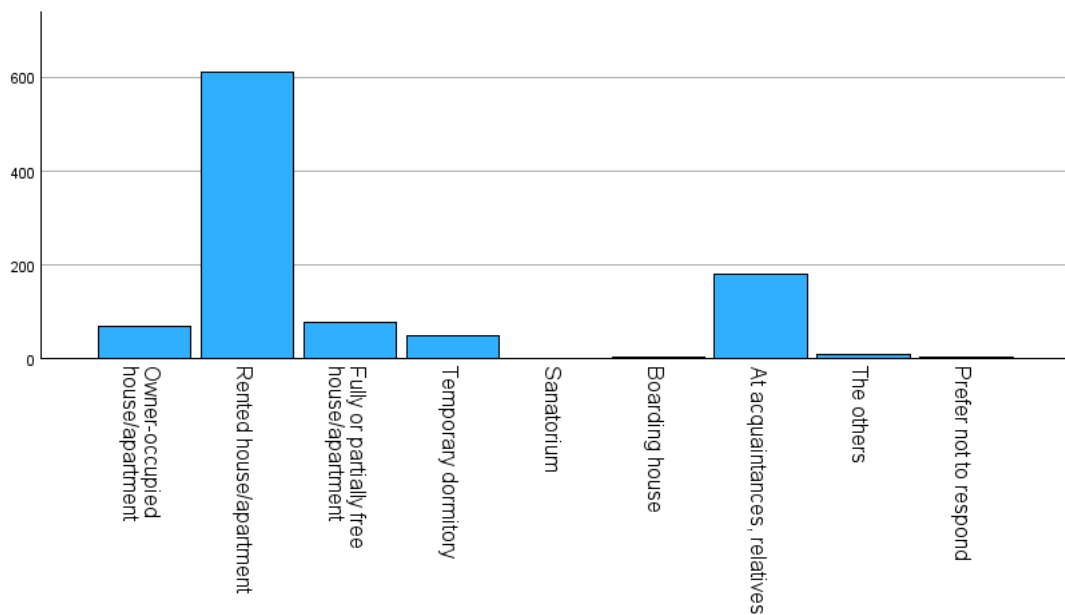
このように、IDP のなかでフルタイムに就いている人は、3 割程度に留まっており、依然として雇用は不安定である。だが、この雇用面においては、支援が不足しているというだけではなく、避難先での雇用主と IDP のミスマッチや、戦後の帰還をめぐる離職希望、IDP 内部の賃金格差など、地域的・構造的な問題が起こっているといえるだろう。

5. 住宅

最後に、IDP の住宅事情を見てみよう。避難前では、州の中心地に住んでいた人が、19.4%、州のそのほかの市が 53.6%、集落が 27%であり、避難後では、州の中心地が 43%、州のそのほかの市が 33%、集落が 24%だった。「あなたは住宅に満足していますか」という質問をしたところ、70.1%が肯定的、28.4%が否定的な回答をしていた。住宅の形態については、持ち家が 7%、賃貸の家やアパートが 60.9%、無料の住宅が 7.8%、一時的な宿泊施設が 4.8%、知人の家が 18.1%、そのほかサナトリウムやボーディングハウスなどであった。

¹² Від соціальної підтримки до інтеграції: проблеми переселенців на Вінниччині та роль рад ВГО у їхньому подоланні, Вежа, 02. 06. (<https://vezha.ua/vid-sotsialnoyi-pidtrymky-do-integratsiyi-problemy-pereselentsiv-na-vinnychchyni-ta-rol-rad-vpo-u-yihnomu-podolanni/>).

図 15 住宅の形態



出典：筆者作成

住宅は、IDP の社会統合の重要な側面であるものの、IDP の発生数の多さに対して、住宅の提供が追いついていないとも指摘されている。イヴァノ・フランキウシク州の「行動のための団結」のヴィタリー・スヴイトリクは、次のように指摘している¹³。

国内避難民は家を失い、主に幼稚園や学校に滞在した。もちろん、それは快適ではなく、家族一緒に暮らせる家が欲しいのである。雇用や子供のための教育、新たなコミュニティへの統合が必要である。

また、新たに住宅を建設しようとしても、そもそも土地も不足しているケースもあるようである。例えば、フメリニツキー州の「行動のための団結」のセルヒー・ヤツコウシキーは、次のように述べている¹⁴。

住宅について、我々は大きな問題を抱えている。フリメニツキー州には、仮設住宅がない。避難民は教会や慈善団体、個人が所有する敷地に住んでいる。ザポリージャやヘルソン州から年配の人々が避難してきたときに、フメリニツキー州政府は、スモトリツキーに老人介護施設として、保養所を整備した。そこに 100 名近くが居住する。しかしその前に、州の行政府は施設の修繕を行った。

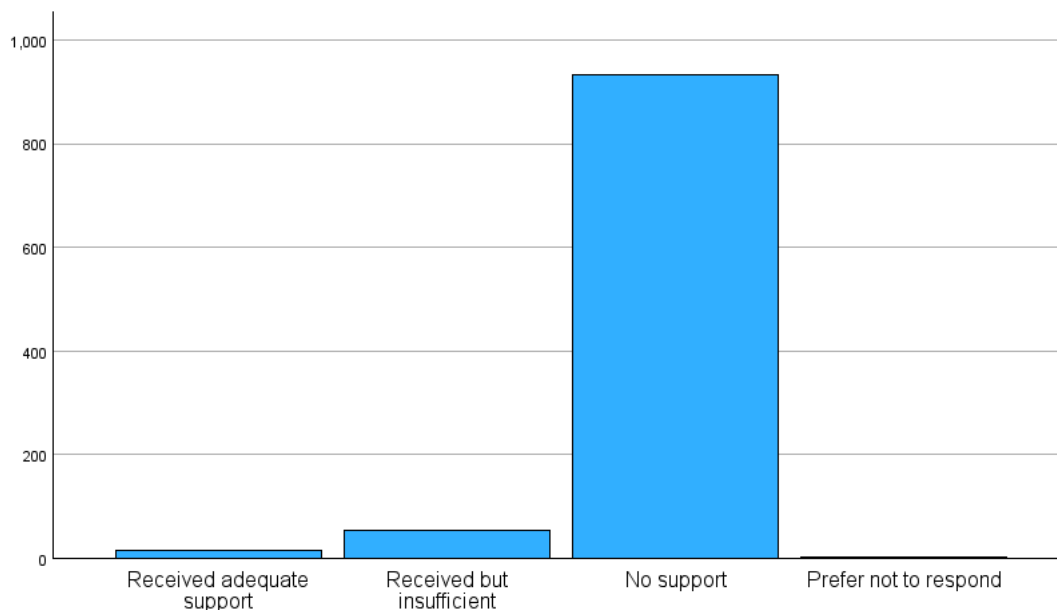
¹³ Інтеграція переселенців у громаду: як це відбувається на Івано-Франківщині, *Єднання Заради Дії*, 05.07.2023.

(<https://yednanniazaradydii.org.ua/publications/intehratsiia-pereselentsiv-u-hromadu-iaak-tse-vidbuvaietsia-na-ivano-frankivshchyni/>).

¹⁴ Хто і як допомагає переселенцям на Хмельниччині: в області запрацювала новостворена рада ВПО, *Єднання Заради Дії*, インタビューの日にちは不明。

(<https://yednanniazaradydii.org.ua/publications/khto-i-iaak-dopomahaie-pereselentsiam-na-khmelnichchyni-v-oblasti-zapratsiuvala-novostvorena-rada-vpo/>).

図 16 住宅支援の有無



出典：筆者作成

さらに、住宅支援を受けた IDP を対象として、「どこから賃貸や住宅購入の支援を受けたのか」という質問をしたところ、中央政府が 3.7%、地方政府が 6%、家族や親戚が 3%、慈善団体が 3.1%、そのほか 4% だった。「賃貸や住宅購入にあたって、支援を受けたのか」という設問に対しては、9 割以上の IDP が「支援はなかった」と回答している。先行研究でも、住宅の不足は最も深刻な問題の一つであり、支援は煩雑な手続きの面で制限されていると指摘されているが、それはロシアの大規模侵攻後でも同様であり、住宅支援が十分に行き届いていない状況が浮き彫りとなった (Mikheieva and Kuznetsova 2023)。

では、避難先で住宅を借りられず、また身寄りもない人はどこに住むのだろうか。その一つが自助センターや集合センターなどである。この集合センターは、占領地域から避難民が安全で快適な場所で住むための一時的な居住地とされている¹⁵。ウクライナの国際移住機関のステューブン・ロジャース代表は、集合センターについて、次のように述べている¹⁶。

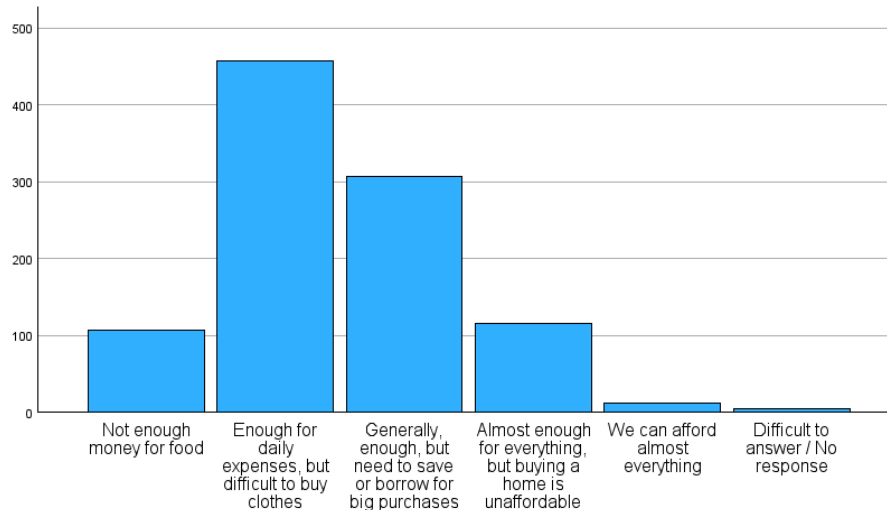
集合センターは最後の砦であり、他に行く所がない人が滞在する場所である。おそらく、帰る場所がない、家賃もない、家族や友人もいないという人は、すでにセンターに滞在しているのだろう。そして、そのよう

¹⁵ 85 тисяч переселенців живуть у колективних центрах — керівниця житлової Програми Карітас України, *Українське Радіо*, 11.12.2024. (<https://ukr.radio/news.html?newsID=106044>).

¹⁶ Марія Горбань, Повертаються через сум за домом і безробіття: що ми знаємо про внутрішніх переселенців, *Радіо Свобода*, 20.02.2023. (<https://www.radiosvoboda.org/a/iom-ukraine-interview-idp-pereselenci/32278342.html>).

な集合センターに住んでいる人々のほとんどは、戦闘の最前線に近く、仕事もなく、食料にも困っている。このようなセンターの住人は、他に行くところのない高齢者であることが多い。私たちはこうした集合センターを『脆弱なセンター』と呼ぶ。

図 17 IDP の個人財政状況



出典：筆者作成

避難先において、アパートを借りたり、親戚の家に住んでいる IDP もいれば、集合センターに住んでいる IDP もいる。これらの住宅事情を前述の雇用とあわせてみると、一口にウクライナの IDP といっても、その状況は様々であり、むしろその内部では差異が生まれているようにも考えられる。図 17 は、IDP の個人財政状況である。ここでは「あなたの財政状況を示すのに最も適切なのはどれですか」という質問をしたところ、「食料を購入するのに十分なお金がない」が 10.7%、「日常経費には十分だが、衣服の購入が困難である」が 45.6%、「概して十分だが、貯金の必要がある」が 30.6%、「概して全て十分であるが、住宅の購入には手が届かない」が 11.5%、「全てに満足している」が、1.1%だった。集合センターは、貧困そのものを表しているとも指摘されており、避難先で貧困に陥っている IDP も少なくないと考えられる (Krivonos, Kotlina and Kvyach 2024)。

おわりに

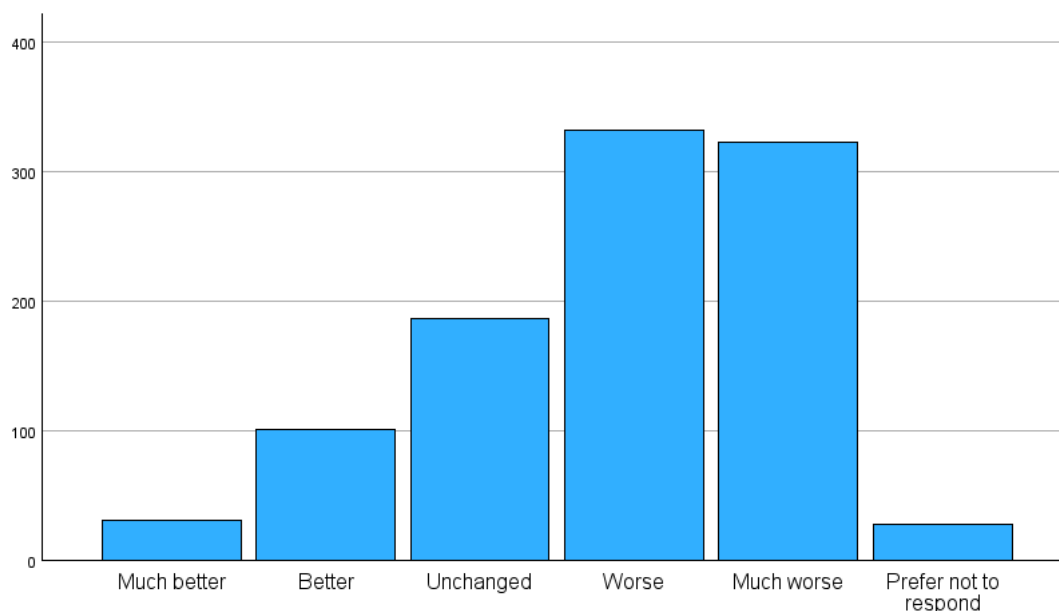
ロシア・ウクライナ戦争では、軍事的な側面だけでなく、戦時下での避難という政治的暴力も存在する。このワーキングペーパーでは、ロシアの大規模侵攻後に移動した IDP を対象として、その世論調査の結果

を複数のインタビュー記事で補足しながら、戦時下における IDP の避難パターンや社会統合の課題などを浮き彫りにした。

まず、サーベイ調査の結果、IDP の割合としては、30 代から 50 代の女性 IDP が多く、同一地域内を移動する傾向が高かった。また、避難先で何らかの差別に直面し、貧困に陥っている IDP も少なからずいることも明らかになった。特に雇用面では、フルタイム勤務は 3 割程度に留まっており、依然として、IDP の雇用状況は不安定であるといえる。ただし、それは単に支援不足ということだけではなく、避難先において、行政の不備や専門分野のミスマッチなどが起きており、避難前の仕事で培った専門を避難先でいかそうとしても、いかしきれず、新たな仕事に就くためには、新たなスキルを求められていた。さらに、大多数の IDP は、戦後に避難前の場所に戻りたいと希望しており、それも雇用主が IDP を雇いたがらないという一因になっているといえる。また IDP は行政の支援で仕事を見つけるというよりも、個人的なネットワークに依存している状況も浮き彫りになった。

住宅については、賃貸や知り合いの家などに住んでいる IDP は、8 割程度である。とはいえ、住宅を探す上で、中央政府や地方政府の支援を受けた人は、1 割にも満たず、個人的なネットワークに依拠していることも浮き彫りになった。避難先で身寄りや知り合いがおらず、貧困に陥っている IDP は、集合センターに居住している。一概にウクライナの IDP といっても、その内実は様々であり、たんに支援が不足しているということだけではなく、そこには地域的・構造的な問題があることが浮き彫りになった。

図 18 避難先の生活



出典：筆者作成

こうしてみると、IDPは避難前に個人的なネットワークや資源を持っているか否かで、避難先の生活が大きく変わるようにも考えられる。それは避難先の生活に関するIDPの認識に影響を与えている。図18では、「避難前と比べて、避難先の生活は良くなったと感じていますか」という質問をしたところ、「大いに良くなった」が3.1%、「良くなった」が10.1%、「変わらない」が18.7%、「悪くなった」が33.1%、「大いに悪くなった」が32.2%だった。避難前よりも生活が悪化したと感じるIDPは、6割を超えており、IDPの社会統合には、いまだ課題があると言えるだろう。

このワーキングペーパーでは、2022年のロシアの大規模侵攻後のIDPの実態を捉えようとし、雇用と住居の問題、社会統合の課題の一端を浮き彫りにしたと考えられるが、課題も残っている。特に、IDP内部の差異や多様な実態については、十分に分析出来ているわけではなく、IDPの人々の生の声に依拠しているわけではない。また、社会統合に課題があるといっても、政府機関や支援団体はその解決策を模索している。さらに、このレポートでは、避難したIDPに注目したが、そもそも避難出来ない人もいると考えられる。それらの分析は、筆者の今後の課題としたい。

<参考文献一覧>

Havryliuk, O. "Spaces of Internal Displacement: Understanding the Hidden Urban Geographies of Armed Conflict in Ukraine", *Moravian Geographical Reports*, vol. 30, no. 1, (2022), pp. 2-21.

Hnatyuk, T. "Living conditions of the internally displaced persons in Ukraine", *Demography and social economy*. vol. 1, no. 39 (2020), pp. 47-62.

Krivosos, D, Fam, S, Kotlina, P and Kvysh, M. "All Roads Lead to the Railway Station: How Young Ukrainian Refugee Volunteer Women Challenge Sexism, Racism, and Homophobia in Refugee Support Networks", M. Shevtsova (ed.), *Feminist Perspective on Russia's War in Ukraine*, (Rowman & Littlefield Publishers, 2024, pp. 19-40).

Kuznetsova, I., and Mikheieva, O. "Forced Displacement from Ukraine's War-Torn Territories: Intersectionality and Power Geometry", *Nationalities Papers*, vol. 48, no. 4 (2020), pp. 690-706.

Mikheieva, O., and Kuznetsova, I. "Internally Displaced and Immobile People in Ukraine between 2014 and 2022: Order Age and Disabilities as Factors of Vulnerability", *Migration Research Series*, 2023, (<https://publications.iom.int/system/files/pdf/pub2023-031-r-mrs77-internally-displaced.pdf>).

Sasse, G. "War and Displacement: The Case of Ukraine," *Europe-Asia Studies*, vol. 72, no. 3 (2020), pp. 347-353.

Sereda, V. *Displacement in War-Torn Ukraine* (New York: Cambridge University Press, 2023).

Strelnyk, Olena (2024) "From Berehynya and Beauty to Women's Agency: Media Images of Women in the Context of Russia's War on Ukraine," Maryna Shevtsova (eds), *Feminist Perspective on Russia's War in Ukraine: Hear Our Voices*, (Lanham: Lexington Books, 2024, pp. 19-40).

Tarkhanova, O. and Daryna, P. "Forced Displacement in Ukraine: Understanding the Decision-making Process," *European Societies*, vol. 26, no. 2 (2024), pp. 481-500.

Uehling, G. "A Hybrid Deportation: Internally Displaced from Crimea in Ukraine." *E-International Relations*, April. 20, 2017 (<https://www.e-ir.info/pdf/68727>).

Uehling, G. *Everyday War: The Conflict over Donbas (Ukraine)*, Ithaca: Cornell University Press, 2023).

Марія, Г. Повертаються через Сум за Домом і Безробіття: що Ми Знаємо про Внутрішніх Переселенців, *Радіо Свобода*. 20 лютого 2023. (<https://www.radiosvoboda.org/a/iom-ukraine-interview-idp-pereselenci/32278342.html>).

Німець, Л і Гусева, Н. Інтеграція Внутршньо Перемещених Оіб України: Реалії, Проблеми, Перспективи // *Геологія. Географія. Екологія*. 2019. No. 51. С. 140-157.

Наталія, Б. і Дана, С. «Допомоги буде менше»: інтерв'ю з головою ради з питань переселенців при Тернопільській ОВА Яною Шкуратовою, *Суспільне Тернопіль*. 26 травня 2024. (<https://suspilne.media/ternopil/754091-dopomogi-bude-mense-intervu-z-golovou-radi-z-pitan-pereselenciv-pri-ternopilskij-ova-anou-skuratovou/>).

